

# 幕末・明治初年における地主の存在状況

中山清

はじめに

一、幕末における「身元者」の存在状況

二、明治初期における地主の存在状況  
おわりに

はじめに

大正一三年の大地主名簿によれば、所有耕地五〇町歩以上の大地主が一〇〇名以上存在する府県は新潟県の二六三名を筆頭として、秋田（一二三）、宮城（一六三）、山形（一二二）、青森（一〇七）、熊本（一〇四）、茨城（二〇三）である。<sup>①</sup>九州、関東地方の県も含まれているが、地帯的には東北から北陸にかけての諸県が構成する米作単作地帯が大地主地帯であったことがわかる。

最多の大地主集中地域であった新潟県の場合、大地主階層を構成する諸家の多くは近世期に淵源を持ち、幕藩制下で成長を続け近代に至ったとみられる。所謂千町歩地主など巨大地主諸家の近世・近代における生成・展開過程の究明結果は、①近世中・後期に生成し、幕末期（天保期以降）までにあるいは幕末期を通じて大地主からさらに巨大化し近代に至る。②近世後期に生成し、幕末期を通じて大地主に成

長、近代（明治）になって巨大化という二つのタイプの存在を明らかにしている。<sup>②</sup>大地主の成立Ⅱ大規模土地所有の成立が長期にわたる土地集積の過程を経ていることは、近代における大地主体制が短期間に、にわかに形成されたものではないという見通しを与える。

問題は大地主階の頂点部分についての見通しが地主諸階層全体に該当するかどうかは未だ確かめられていないところにある。確認のためには近世と近代のそれぞれの時点における地主（的土地所有）の生成・展開状況を明らかにし、そのうえで両者の比較、検討が必要であるが、現在のところ何処に、どの程度の地主が、どの位存在したかということは必ずしも自明のこととはいえないのである。大地主諸家の近世から近代への地主としての系譜的な連続と非連続の状況を見ると、幕末・明治初期は地主制の再編成期であったと推定され、まず幕末、明治初期両時期における地主展開状況の解明が課題となるであろう。

この課題の究明には方法的に同一地域を対象とすることが要求されるが、越後国Ⅱ新潟県を対象を限定しても全面的な追求は不可能に近く、さらに地域限定的にならざるをえない。近代新潟県地主制が大地主の展開状況においても、小作地率のレベルの高さにおいても蒲原・

頸城両平野部を基盤とし、その中でもとくに蒲原北部・北蒲原郡が中核になっていたことは周知のところである。近世と近代の地域編成原理が異なる以上、限定された地域であっても両時期の地域的整合性を求めることは困難であるが、北蒲原北部を対象として究明を試みよう。

### 一、幕末における「身元者」の存在状況

近世後期の越後蒲原平野部は幕領および中小諸藩領等の錯綜した領有状況にあったが、北部は幕府（水原代官所）と新発田藩が主要な領主であったといえる。ただし両者の領有地域は北部に限られていたわけではなく、しかも最幕末時、明治初年に領有地域の変動があつて、対象地域と領有関係の整合をはかることは困難であるが、蒲原北部を主要管轄下とした水原代官所関係を中心としてみていこう。

依拠する史料は嘉永元年郡中非常備金関係<sup>④</sup>、同六年異国船渡来に付き上金関係および慶応元年郡中献納金関係<sup>⑤</sup>である。いずれも出金者と出金額が判明する。出金者がそのまま地主であるとは限らないが、米作単作地域における住民の階層分化をふまえた畠の蓄積が主として（地主的）土地所有として現出していたであらうことは容易に想定される。出金者は嘉永元年の場合は「（水原代官所）支配内ニ而相応之田畑高所持仕候もの」であり、嘉永六年の場合は「数代無難ニ農業相営分限相応安穩相統罷在」者である。慶応元年の場合は史料が献納者名簿控であるため詳細は不明であるが、出金者＝「身元者」の資産規模の大小が出金額の大小で現されているとみられる。

嘉永元年の史料から検討していこう。これは「凶年不及自力普請所

水災類焼病難等都而一村之存亡ニ拘程之事」にたいし、「当御陣屋付郡中非常為手当」金を無利息で融資し、二・三年ないし四・五年賦で返済させようという試みであつた。そのため先に引用したような「銘々相応之高所持安穩ニ相統罷在」者三八カ町村の五八名が出金し、その運営を市島徳次郎ら七名に委託、代官所も「御取扱之御規矩御立被置右之次第永久御仕法不相崩様御交代之節跡御支配江巨細被仰送」というものである。嘉永元年末の時点で代官所の呼びかけに答えて有力金主による「非常備金」が企画され、実現していることや、その運営状況の究明はそれ自体独自の研究課題であるが、ここでは出金者と出金額に注目したい。

「郡中」＝水原代官所管下はこの時点では後の北蒲原郡と岩船郡にまたがり、明治になると水原、中条民政局に区分されていた。出金分の分割をめぐり中条民政局管轄下の村から明治二年に訴えが出されたが、郡中用留の記録によれば判明する出金者と出金額は第1表のようである。五八名の出金額は最高五〇両から最低二両までの幅があり、半数が出金一〇両未満である。金額的には高額出金者の占める比率が高く、人数的には一九％に過ぎない三〇両以上出金者が出金総額の過半（五四・七％）を負担している。出金の基準はわからないが、高額出金者全員が苗字を許されていることからみて管轄下のめばしい有力者を網羅していると考えられる。また対象が三八カ町村であることからみて管下を代表する層が選ばれていると推定される。

次ぎに嘉永六年一月「異国船渡来ニ付御上金書上名前帳」をみよう。紫雲寺鴻新田郷大中島新田庄屋神田理兵衛の控えで、国難に際し御国恩に感謝して上金を申し出た形をとらせながら、代官所が江戸湾

台場建設費を求めた出金者名簿である。記載に一部重複があるが、後の北蒲原郡を中心に岩船郡を含む八九カ村の一八二名が出てくる。この時点の代官所管下町村数は確定できないが、村名が網羅的であり、最高一五〇〇両から最低五両まで対象者も大きく拡大していることから、管下全体を対象とした賦課であったと考えられる。五両（四四名）・一〇両（二四名）・二〇両（一二名）あるいは八両（六名）・一六両（二〇名）・二四両（一五名）の出金が比較的集中していることから、基準を設定して対象者の選定と金額の確定を行ったと推定されるが具体的にわからない。

出金者と出金額および出金者居住町村を整理すると第2表①②③のようである。ここでもまた出金者の七五・八%までが出金額三〇両未満であり、一方確認出来る総金額一万四一八〇両<sup>⑥</sup>の七五%までが僅か一五名の高額出金者によっている。

第1表 嘉永元年郡中非常備金の  
出金者と出金額

出金額	人 数	金額合計	対出金 総額比
50 <sup>両</sup>	2 <sup>人</sup> (2)	100 <sup>両</sup>	13.3 %
45	1 (1)	45	6.0
40	1 (1)	40	5.3
35	3 (3)	105	14.0
30	4 (4)	120	16.0
小 計	11 (11)	410	54.7
20~25	2 (1)	45	6.0
15	7 (2)	105	14.0
10	9 (0)	90	12.0
2~10	29 (0)	100	13.3
小 計	47 (3)	340	45.3
総 計	58 (14)	750	100.0

注(1) 人数欄( )内は苗字ある者。  
(2) 市島家文書明治2年「郡中用留」により作成。

第2表—①  
嘉永6年上金の金額と人数

2—②  
上金者数別町村数

2—③  
出金額別町村数

金 額	人 数	金額合計	上金者数	町 村 数	出 金 額	町 村
1000~1500 <sup>両</sup>	5 <sup>人</sup>	6200 <sup>両</sup>	19 <sup>人</sup>	1	1468~3836 <sup>両</sup>	3
500~800	3	2000	10	1	716~850	3
230~450	7	2430	6	3	363~385	2
100~150	8	1030	5	1	100~166	9
50~80	6	350	4	2	50~81	10
30~40	15	515	3	9	30~50	12
20~28	29	653	2	20	20~30	16
15~18	25	398	1	52	10~20	21
10~13	29	301	計	89	5~10	13
5~8	55	303			計	89
計	182	14180				

注 神田家文書 嘉永6年11月「異国船渡来=付御上金書上名前帳」により作成。

賦課の規模と範囲が拡大されてくると、上と下との差はきわめて大きくなっていくといえる。広範な地域に賦課対象が存在していた状況を示すとともに、ごく少数の隔絶した大きさの大規模出金可能者がいたことがわかる。これを出金者居住町村と出金額との関連でみると次ぎのようにいえる。出金者一名の村が大半であり、二名の村を合わせれば全体の八〇%になる。村を代表する諸家が対象とされたといえるが、その中に大規模出金者がいて、たとえ一名でも金額上無視しえない村の存在することが注目される。後述のようにそのような諸家は判明するかぎり大地主であるからである。

以上のような一般的状況の中に少数だが出金者が集中している地域があり、出金額面からも確かめられる。その一つは在町である。水原とそれに隣接の下条(二四名)、中条と隣接の小荒川(一二名)が代表例である。とくに水原地区は出金総額の四六・一%を占めており、代官所陣屋所在地であることと合わせて注目すべき地域である。越後の在町の場合六斎市を持つことが特徴点と考えられるが、米作単作地域における商品貨幣流通、金融のあり方と富の蓄積状況との関係を示唆している。その二は浜方の村である。浜方四力村一五名で総額の一九・四%を占めている。村松浜を代表として廻船を業とする大地主の居住する村が多い。これまた米作単作地域における米をはじめとする物産の流通との関連が考えられよう。なお大規模村高の村は概して出金者が多いとはいえるが、村高と出金者数、金額とが厳密に相関を示すわけではない。

慶応元年五月「郡中献納金控」の検討に移ろう。前述のように献納に至るまでの趣旨、経過や基準などはわからないが、最幕末期の長幕

第3表 慶応元年郡中献納金の村別出金状況

金 額	北蒲原	中蒲原	岩 船	計
220 両	1 村(19) 人			1 村(19) 人
50~100	1 (3)	1 (18)		2 (21)
30~50	6 (30)	1 (4)		7 (34)
20~30	8 (12)	3 (10)	1 (4)	12 (36)
15~20	9 (24)	1 (1)	2 (4)	12 (29)
10~15	15 (15)	2 (12)		17 (27)
7~10	14 (21)			14 (21)
5~7	23 (47)	2 (2)		25 (49)
3~5	36 (24)	1 (4)	1 (1)	38 (29)
2	33 (43)		3 (5)	36 (48)
1	31 (27)			31 (27)
~1	16 (14)		1 (0)	17 (14)
計	193 (279)	11 (51)	8 (14)	212 (344)

注(1) ( ) 内は当該町村における個人献納金出金者数。

(2) 五十嵐家文書 慶応元年5月「郡中献納金扣」により作成。

戦争がらみの賦課であったと推定される。対象は個人と村に分かれ、それぞれ四三九名、二二二カ村、献納総金額二万四五百八両に及び水原代官所の総力をあげた収奪であったことを思わせる規模である。この時期には幕領は会津藩領の設定などがあって大きく変動し、嘉永期に比べて管轄範囲は後の中蒲原郡や岩船郡へ拡大、分散して確定が困難であるが、それでも蒲原北部が中心であることは変わらない。まず村を対象とした献納を見よう(第3表)。

金額は最高約二二〇両から最低一朱までの開きがあり、一〇両(七カ村)・五両(一三)・三両二分(一〇)・三両(一三)・二両二分(一

三・二両(一七)・一両(一二)に集中がみられる。概して高額出金村の村高が大きく低額村は小さいといえるが、出金額と村高が規則的に対応しているわけではない。例えば村高二六石の笹口浜の出金は七〇両で第五位、二二石の荒井浜が三五両で七位に位置している。また出金一両の一二カ村の村高も二九石から二五〇石までさまざまであり、石掛才覚金とは異なる観点からの基準が設定されていたとみられる。村高の大小と村の富裕度とが対応していない状況が幕末期には広がっていたといえよう。

具体的にみていこう。第一位は水原の二二〇両三分二朱である。突出した高金額であり、個人出金者数も多い。隣接の下条(二位・八九両余)、中島(六位・四〇両)を合わせてみると、蒲原北部における経済的中心としての地位は先の嘉永期よりさらに明確になっているといえる。中条も四位で小荒川と合わせ八〇両近い。三位の割野(五九両)も中蒲原における在町の一つである。浜方の村村も上位に位置している。一方低額出金村を中心として個人出金者のいない村が九四もある。個人として負担できるほどの住民のいない村にも全て献納を命じた徹底性をみるべきであろうが、上記のように村の格差の広がりも確かめられるといえよう。

個人献金者をみていくと村として献納していないが個人献金者のいる村を二五カ村見出せる。「旧高旧領取調帳」と対照すると米沢藩領りや会津藩領・一ツ橋領などになっている村が含まれており、かつて水原代官所管下であった村村にも対象者を求めたことを考えさせる。ここにも収奪の徹底性がうかがえるが、献金者は二〇両(一四名)・一五両(一八)・一〇両(三二)・五両(三七)および三両(三二)・

第4表 個人献納の人数と金額

金 額	人 数	金額合計	対総額比
1000~3000 <sup>両</sup>	5 <sup>人</sup>	10000 <sup>両</sup>	44.2 %
500~600	7	4100	18.2
100~300	23	5300	23.4
50~100	5	293	1.3
30~50	12	412	1.8
20~30	26	574	2.5
10~20	76	954	4.3
5~10	90	535	2.4
1~5	192	436	1.9
~1	3	1	
計	439	22606	100.0

注(1) 両以下切捨て表示。そのため計末尾数値が合わない。

(2) 典拠は第3表に同じ。

二両(三〇)・一両(五二)に集中をみせる(第4表)。これだけでは献納金出金者の存在形態に基づいた献納基準はわからないが、五両を基礎単位として賦課し、五両以下層もみのがなかったといえよう。この点は二〇両(一四名)およびそれ以下の出金者数が三七五名にのぼり、大半を占めているところに現れている。主な村落上層の全てを対象としたとみられる。

それだけに一村規模を越えて成長していた層と推定される二一両以上献納者は限られた存在であったといえる。二一~九九両層は二九人(個人出金者総数のうちの六・六%)、一〇〇~三〇〇両層は二三人(同五・二%)にすぎない。同じく限定された存在であっても五〇〇両以上層の場合は範囲が拡大しても二名(二・七%)で、嘉永期の八名と大きくは変わらない。突出した大規模な存在がきわめて限られて

窓 いるとともに、固定状態にあったことを考えさせる。

金額からみると出金者の階層性はさらに明瞭になる。個人出金総額

二万二六〇六兩のうち五〇〇兩以上層の出金額は六二・四％を占め、

一〇〇兩以上とすれば八五・八％にもなる。人数上大半を占める二〇

兩以下層は九・六％すぎない。幕府が広範な、多数の対象から出金を

求めた意図は明瞭ではないが、仮に金額だけを問題とすれば少数の、

事実、富裕層への用金、才覚金、頼金等の賦課は幕末期の進行につれて加重され、富裕層の経営にとって幕藩領主との結合（「共生」関係）は利潤の一方的収奪を意味する桎梏と化しつつあったとみられる。⑥。そのことが領主層により広範な領民への賦課を促し、ここでも矛盾・対立は深化しつつあったと考えられる。

以上蒲原平野北部を中心とした地域を対象として、幕末期の出金史料によって地主展開を究明する手掛かりとなるであろう階層の存在を

第5表—① 幕末期上位出金者と明治前期所有地価

出金者氏名	慶応元	嘉永元	嘉永6	明治21年 所有地価
市島徳次郎	3000 <sup>兩</sup>	50 <sup>兩</sup>	1500 <sup>兩</sup>	450,800 <sup>円</sup>
白勢長兵衛	〃	〃	〃	356,500
佐藤伊左衛門	2000	45	1200	253,700
佐藤友右衛門	1000	30	500	102,500
細野庄次郎	〃	15	350	63,200
△坂口津左衛門	600	—	—	—
市島次郎吉	500	40	1000	—
五十嵐国蔵	〃	15	150	141,100
丹呉平兵衛	〃	15	—	47,200
伊藤源五兵衛	〃	10	120	—
△渡辺三左衛門	〃	35	700	120,700
△佐藤又四郎	〃	—	10	5,700
佐藤三郎左衛門	300	35	—	73,800
近藤甚助	〃	30	450	74,200
平野安之丞	〃	35	1000	—
源五右衛門	〃	—	40	—
林左衛門	〃	—	—	—
△木村善四郎	〃	15	80	6,000
河内茂平次	〃	〃	300	10,500
七兵衛	〃	5	120	—
真島沢内	〃	5	150	52,700
平野太七	200	20	350	10,800
真島権兵衛	〃	30	400	75,900
佐藤忠蔵	〃	15	230	22,100
植木甚左衛門	〃	10	120	23,900
高沢儀八郎	〃	10	150	20,000
橋本林蔵	〃	—	15	8,600
水沢金次郎	〃	5	100	31,300
門之助	〃	2	35	—
長七	〃	3	50	—
須貝四兵衛	〃	15	120	20,400
星野求五郎	〃	—	50	51,400
喜左衛門	〃	—	70	—
細山清七	100	30	—	5,600
△次郎右衛門	〃	—	—	—

注(1) △印は北蒲原郡以外の居住者。

(2) 明治21年所有地価は『新潟県地価持姓名録』による。

確かめてきた。最後にそれらを総括し、明治期の存在形態と対照することである。幕末における地主の存在状況を明らかにしたい。

第5―①表は慶応元年一〇〇両以上出金者の出金状況と明治二年所有地価を整理したものである。一見して高額出金者の大半が幕末期を通じて上位出金者であり続けたこと、彼らが明治前期には大地主として存在していることが明らかである。出金額トップの二家のみ簡単にふれておこう。市島家は近世後期を通じて土地集積を進め、最幕末時点では約一八〇〇町歩の規模に達していたことが確かめられている。明治に入って体制再編過程で若干縮小するが二年の所有地価は新潟県第一位である。二三年の貴族院多額納税者議員互選人名簿から判明する直接国税額（一万一二八二円七七錢三厘）からみて全国でも有数の富豪であったことがわかる。第二位の白勢家もほぼ同様の軌跡をたどり最幕末には一二〇〇町歩規模であったと推定される。国税額は九八二五円であった。

他の諸家も、新潟県における地価一万円がほぼ耕宅地四〇〇五〇町歩であることを前提として、冒頭の五〇町歩地主＝大地主基準をあてはめれば、いずれも大地主であるといえる。出金額と所有地価の対応状況からすでに幕末期には大地主として存在していたとみることは十分可能であろう。ただしこれだけで蒲原平野北部地域における幕末期の大地主体制の確立をみることにしてはさらに検討を要するであろう。第5―①表の中に明治期の所有地価欄が空白になっている諸家がある。そのなかには近代との接続の確認できない家もあるが、近世末の規模を維持できず、近代への移行過程や近代の初頭に消滅、下降した地主家が含まれている。嘉永六年に一〇〇〇両を出金しながら慶応

第5表―②

慶応元年 出 金 額	慶応元年 出金者数	左のうち嘉永 元年出金者数	同嘉永6年 出 金 者 数
50～100 <sup>両</sup>	5 <sup>人</sup>	2 <sup>人</sup>	2 <sup>人</sup>
30～50	12	4	10
20～30	26	2	18
10～20	76	4	49
5～10	90	1	13
1～5	192	2	10
～1	3	0	0
計	404	17	102

元年には半減ないしそれ以下になっている市島次郎吉家や平野安之丞家が代表例である。下降、消滅過程の究明は稿を改めて行わなければならないが、近世期に生成した地主的土地所有が幕末・明治初期の再編過程を経て体制的に確立するという見通しを与えるといえよう。

それでは中小規模出金者はどうか（第5表―②）。管轄領域の変動が影響して慶応元年には登場しない家もあるが、それを別とすれば三〇両以上出金者はおおよそ嘉永六年と慶応元年と連続して出金しているといえる。幕末には上記の大地主層に次ぐ地主として存在していたとみられる。ただしそれら諸家と明治二年との全面的な接続は、二一年姓名録登場者が所有地価五〇〇〇円以上に限定されていることも

あつて、推定を含まざるをえず確定は困難である。三〇両以下層については慶応元年の出金額の低下に対応して嘉永六年出金者比率も低下しているといえる。とくに一〇両未満層において決定的である。彼らもいわゆる村方地主として存在していたことは個別事例から明らかであり、そのような階層をも対象として嘉永六年以上に慶応元年の賦課が徹底的であつたことが改めて確認されるが、ここでも近代との接統を全面的に追求することは困難である。

以上の検討から、近世期を通じて成長してきた大地主が幕末期には明確に存在していることが確認されたといえる。ただしその存在は再編成の動きをはらんでおり、近代初頭と関連した究明を必要としている。とくに大地主層に次ぐ層やその基盤となつていく層については、中小の地主としての展開が推定されるが、さらに地域を限定して厳密に近世と近代を接続させる作業を通じて確認されなければならないといえよう。

以上の見通しを広く蒲原平野北部で明らかにするためにはその一角を占める新発田領の状況の究明が欠かせない。同領が幕末期には「三分通」他領居住者による抱持になつていたことは領主自身が認めているが、現在のところ平野部北部だけでなく中部、南部にも領有のひろがる領内の状況を統一的に把握できる史料は見出されていない。ここでは明治四年の藩債取調帳<sup>⑥</sup>に出てくる債権者を取り上げよう。明治三年の領地替えにより旧領が三三%強しか残らない変動があつた後の状況であるが、蒲原北部を拠点とする諸家が含まれていることで手掛かりとしうるであらう。

累積藩債債権者および明治三年一二月才覚金出金者を郡別に整理す

ると第6表のようである。北蒲原を中心に大地主層に依拠していたことが明らかである。その中には市島家のように新発田領内に所有を展開したことで出金を避けえず、藩債を差上げ切りにして藩との関係を断ち切ろうとした大地主と、領内にあつて関係が深く多額の出金を重ねてきた諸家がある。後者の代表が白勢家で宗家（和一郎家）は再編過程で姿を消す。なお長兵衛家は幕領（紫雲寺湯新田郷金子新田）に移つて藩との直接的な関係を避けている。二宮家も領内で生成し、藩との金融関係は幕末期には密接になるが、幕末期型大地主として成長をやめることはなかった。また才覚金のみは諸家は多くは領地替えで新たに賦課対象となつたとみられる。その他新発田町・沼垂町商人、町役人層は明治期の土地所有欄空白が多い。上記のように依拠した史料が五〇〇〇円以上地主を対象としているためと考えられ、逆に記載者の多いことは幕末期新発田領においても大地主が展開していたことを示唆しているといえよう。

## 二 明治初期における地主の存在状況

幕末期蒲原北部における大地主の展開とその基盤を明らかにするためには、明治初年の土地所有状況を明確にでき、かつその地域内に存在する土地所有者諸階層の近世（幕末）期との連続と非連続の明確化が可能な地域を設定しなければならない。現在のところ蒲原北部全体を俯瞰しうる史料は見出せないから、地域的にはさらに限定されるが、明治一〇年の二二大区を対象地域としたい。

大小区時代の新潟県は二五の大区に区分されていたが、そのうち蒲原北部＝北蒲原郡は二二・二三・二四大区からなつていた。二二大区



郡別	氏 名	藩 債	明 治 3 年 11月才覚金	計	明治21年 所有地価
北	白 勢 和 一 郎	32,942 <sup>両</sup>	35,000 <sup>両</sup>	67,942 <sup>両</sup>	<sup>円</sup>
	二 宮 九 助	25,844	10,000	35,844	256,300
	島津九右衛門	4,034	3,000	7,034	
	白 勢 長 兵 衛	1,101		1,101	356,500
	中 野 久 兵 衛	879	5,000	5,879	58,300
	馬 場 保 之 允	2,871	3,000	5,871	
	阿 部 栄 助	376		376	(7,000)
	白 勢 類 内	1,105	3,500	4,605	
	相馬善右衛門	1,105	3,500	4,605	
	蒲	広 岡 佐 太 郎	1,058		1,058
宇 賀 村 権 平		937		937	
内 堀 武 助		1,123		1,123	
市 島 徳 次 郎		715		715	450,800
南 半 之 助		5,792	3,000	8,792	51,300
星 野 求 五 郎			2,000	2,000	51,400
斎藤弥惣兵衛			3,000	3,000	123,700
中 野 亀 之 助			3,000	3,000	
文右衛門			2,000	2,000	
原		真 島 沢 内		2,000	2,000
	橋 本 林 蔵		2,000	2,000	8,600
	竹 内 康 之 助		3,000	3,000	13,000
	小 林 六 兵 衛	6,183		6,183	32,100
	川合市右衛門	567		567	19,600
	真 野 半 太 夫	340		340	
	真野徳右衛門	567		567	
	川 又 庄 太 郎	5,760		5,760	91,400
	桂 慎 吾		3,000	3,000	74,500
	中 蒲 原	本 間 新 作		3,000	3,000
武 兵 衛		3,209		3,209	
田卷三郎兵衛		1,140	15,000	16,140	343,700
南 蒲 原	市 川 厚 次 郎		10,000	10,000	149,100

『新発田市史資料』4所収 明治4年「藩債取調帳」及び明治21年『新潟県地価持姓名録』により作成  
( )内は推定

第7表 22大区の概要

小 区	町村 数	戸 数	人 口	「職 分」 比				
				農	工	商	雑業	雇人
1	18	1213 <sup>戸</sup>	6260 <sup>人</sup>	83.7 <sup>%</sup>	4.4	6.3	3.2	2.3
2	49	1356	7265	94.9	1.5	1.2	0.4	2.0
3	33	1093	5759	78.0	5.1	6.3	5.6	5.0
4	6	1879	8230	26.4	19.0	31.4	16.5	6.7
5	42	1129	5832	98.3	0.9	0.3	0.5	0.07
6	31	1286	7237	91.3	3.5	2.0	1.0	2.2
7	14	1395	7676	82.7	3.6	1.6	2.5	9.6
8	17	1695	8755	71.0	3.3	10.2	8.2	7.3
計	210	11047	57014	77.0	5.4	8.1	5.1	4.5

注(1) 「職分」比は各小区「職分」を100とした比率。

(2) 市島家文書明治9年「新潟県22大区戸籍統計表」(仮題)により作成。

は地域内の一番南西部に位置し、南西は阿賀野川をはさんで中蒲原と、東北は二三大区の平野部と接している。山麓平野部から福島潟周辺低湿地域まで八カ小区、草高約六万一八〇〇石、現石約二万四三〇

〇石、改正反別一万二〇五〇町歩の広大な地域である。明治初期の住民構成を職分によって各小区別にみると(第7表)、前項でたびたび登場した水原町とその周辺からなる四小区が商工業地域として大区の経済的中心であり、在町葛塚のある八小区がややそれに近いほかは純然たる農業・農村地域であることがわかる。草高にたいする現石の比率は水田比率の低い(三八・五%)一小区の三一・一、新田地先の多い八小区の二六・四%を除いて他はいずれも四〇%台である。改正反別反当現石は一小区一二六・五合から五小区二四三・五合の間であるが、いずれもきわめて低い数値であり、「全国土上ヨリ達観スレバ頗ル寛税ノ地方トス」という『地租改正紀要』の指摘を裏付けている。地租改正時の大区平均反収は水田一・四石(米)、畑四三八合(大豆)とされ、ともに新潟県東半部一カ大区中の第二位にランクされている。田は四六等級、畑は三〇等級に区分され内部の差は大きい、総じて県内でも江戸期以来農業生産力の比較的高い水田地域であったといえよう。

地券交付・地租改正と関連して明治五年頃から一〇年にかけて、住民の経済状態を基準とした等級区分や現石一〇石以上所有者調査が行われている。二三大区では現石一〇石は約五町歩と推定される耕地の貢税額であり、上・中・下三等級のうち上等戸の最低基準になっている。一〇石以上調査の対象者は自作兼地主層を底辺とする地主階層であったといえる。調査は二三大区における所有に限定して、村別に現石一〇石以上所有者の氏名、所有現石量を記録している。ただし一村に一〇石以上所有する場合にのみ調査対象となっていて全所有規模を示すものではない。だから二カ村にわたって合計一八石を所有してい

第8表 居住小区別にみた地主存在状況

所有現石	存在形態	1			2			3			4			5			6			7			8			計			他 大 区 地 主	例 外 地 区	総 計
		他 小 区	居 村	小 区	他 小 区	居 村	小 区	他 小 区	居 村	小 区	他 小 区	居 村	小 区	他 小 区	居 村	小 区	他 小 区	居 村	小 区	他 小 区	居 村	小 区	他 小 区	居 村	小 区	他 小 区					
石 1000～	人									2(2)															2(2)			2(2)			
600～1000										1(1)																1(1)	1(1)	2(2)			
400～600														1										1				1			
200～400							1(1)									2		1						1	3(1)	1		5(1)			
100～200	1						1(1)			2(1)						1		1			1				7(2)	1		8(2)			
60～100			1(1)				2(2)			5(3)	1(1)				2	1		1					1(1)	3(1)	9(5)	1(1)		14(8)			
40～60		2		1	2(1)		1(1)				4(3)	2(1)			1			2					8(4)	4(1)	2(1)	2		16(6)			
20～40		5(3)			9(6)	3(3)		4(1)		1	5(2)				8		3	1		2			28(12)	13(3)	1	10	7	59(15)			
15～20		10(2)			7(5)			1			4(1)				8		3			3			28(8)	8		1	3	40(8)			
10～15	3	12(2)			10(5)			6			19(8)				10		12			5			64(15)	10	3	6(1)	6	89(16)			
計	4	29(9)	1(1)	1	28(17)	3(3)	5(5)	11(1)		11(7)	33(15)	2(1)			30	4	18	4	2	10		1	129(40)	40(5)	28(12)	23(3)	16	236(60)			
小区計	4	31(8)			36(25)			22(8)			35(16)			34			24			11			197(57)								

注(1) 1 小区は他小区所有が判明する地主のみ。(2) 6 小区については他小区地主以外は全て小区地主とみなした。(3) 例外地主の小区別内訳は2 小区居住4 人, 4 小区5 人, 5 小区2 人, 7 小区1 人, 8 小区4 人である。(4) 他大区地主の大区別内訳は1 大区1 人, 18 大区1 人, 20 大区4 人, 21 大区8 人, 23 大区9 人, 24 大区1 人である。(5) ( ) 内は慶応元年上金者数を示す。(6) 現石10石=5 町歩である。(7) 五十嵐家文書「現石10石以上所有者調」(仮題)により作成。

ても、両村における所有が各々九石であれば調査対象にはならないのである。一五石と九石の所有であれば一五石所有の村でのみ記録されることになる。また六小区では調査方法が異なり、村別ではなく「区内拾石以上所持石取調」「区内ニ於テ他区之者拾石以上所持石調」である。なお一小区については史料を欠き、八小区は調査不十分とみられ地主名のみで所有現石不記載の村がある。このように調査方法の違いも含め制約の多い史料であるが、現在のところ区内ほぼ全域の一〇石以上所有状況を把握しうる史料をみいだせていないから、大区長五十嵐家に伝わった、仮に「現石一〇石以上所有者調査」と名づけられるであろう史料によって、実態を下回る地主的土地所有規模の記録であることを念頭において概観を試みよう。

史料記載の地主数は延べ四〇一名、実数二三六名である。地主は存在形態からみて「居村地主」（居村にのみ一〇石以上所有）、「小区地主」（居村のほか居住小区内他村にも一〇石以上所有）、「他小区地主」（居村、居住小区内他村のほか他小区にも一〇石以上所有）および「他大区地主」（他大区居住者で二二大区内に一〇石以上所有）に区分される。なお居村には現れず他村にのみ登場する地主は例外的であり、その意味で「例外地主」としておこう。また後述のように「居村地主」とそれ以外の地主はおおよそ所有規模二〇石で区分される。したがって所有規模二〇石以下は事実上「居村地主」と等しく、「居村地主」でも二〇石以上規模の者はその規模により「小区地主」「他小区地主」の範疇にいられて考察すべきであろう。

まず居住小区ごとに存在形態別、所有規模別の地主の存在状況をみよう（第8表）。基本的な地主の存在形態は居村地主であるといえる。

第9表 地主の存在形態別現石所有状況

存在形態	所有現石	最 大	最 小	1人当平均
居 村 地 主	2908.146 <sup>合</sup>	82.927	10.113	22.544
小 区 地 主	890.646	359.465	10.249	22.266
他小区地主	6097.151	1300.310	35.399	217.755
例 外 地 主	314.812	33.901	10.455	19.676
他大区地主	1853.330	730.664	10.129	80.580

注(1) 6小区居住地主については他小区地主4名以外は全て居村地主を含めて小区地主とみなしたため、小区地主1人当り平均現石は実態より小さく現われていると推定される。

(2) 典拠は表8に同じ。

この点は四小区を除く全ての小区で圧倒的位置にあり、例外地主を含む全二二大区居住地主の六〇・六%を占めていることから明らかである。六小区居住の小規模地主層を加えれば比率はさらに高まる。居村地主の最高所有現石は約八三石であるが、大半は二〇石とくに一五石以下である。小区地主は複数村に一〇石以上を所有するだけに三〇石前後所有層が中核となっているが、地主数は僅かであり、居村地主上層とみるべきであろう。これにたいし他小区地主はさらに少数であるが一〇〇石前後層が厚く大地主が主体であり、最高は一三〇〇石余の巨大地主である。他大区地主も数的には二〇〇四〇石層が中心であるが四戸の巨大地主に注目すべきであろう。これを地主の存在形態別所

第10表 22大区居住地主の現石所有状況

所有 区分	居村所有	同小区内 居村外所有	他 小 区 所 有								総 計
			2	3	4	5	6	7	8	小 計	
2	664,373 <sup>石合</sup>	93,142					35,411			35,411	792,926
3	794,490	256,780	10,256		113,676	211,077				335,009	1386,279
4	619,218	410,027	432,777	241,250		594,970	586,796	240,793	656,885	2753,471	3782,716
5	760,435	98,867								-	859,302
6	1499,510		13,631			50,934		118,548	79,997	263,110	1762,620
7	597,949	348,357					71,517		43,600	115,117	1061,423
8	261,198	-					82,250	82,685		164,935	427,133
1			82,326			31,033	24,997			138,356	138,356
計	3698,663	1207,173	538,990	241,250	113,676	888,014	800,971	442,026	780,482	3805,409	10210,755

注(1) 居村所有、同小区内居村外所有統計欄には6小区の数値が入っていない。総計欄で加えてある。  
(2) 典拠は表8に同じ。

有現石と一人当たり平均値で見ればより明瞭である(第9表)。

次に居住小区別に地主の展開状況をみよう(第10表)。所有地  
あり方はほぼ地主としての存在形態を反映している。小区地主の少  
さが同小区内居村外所有の少なさとなり、巨大な他小区地主の存在が  
他小区所有の大きさに反映しているとみることができる。地域的には  
居村地主主体の二、五、八小区と全他小区に所有を展開している地主  
が居住する四小区が対照的である。八小区は調査不十分のため今後の

検討を必要とするが、二、五小区居住の地主は基本的に居村に地主的  
所有を展開していたといえる。一方、四小区居住地主の影は全区全体  
を蔽っていたとみることができ、そのような地主が大地主であったで  
あろうことは容易に想定できる。この点は前出八表にみられるように  
居住地主の構成が居村地主と他小区地主が相半ばしているところに現  
れている。

以上の考察を各小区現石の所有形態の面からみるとさらに新たな様

相が現れる(第11表)。各小区における地主的所有の位置を確かめておこう。小区全現石にたいする地主所有現石の比率は二小区三七・一%から六小区七〇・二%までの開きがある。二小区は四小区居住地主を中心に他からの地主的進出もあるが、典型的な居村地主展開地域であり小規模地主主体の地主展開状況が数値に反映している。しかも、繁雑さを避けて表示してないが山麓部を中心に居村地主のいない村も多く存在している。地主的所有が比較的未熟な展開に止まっている地域といえよう。この点は同じく居村地主が優越していた五小区と比較するとより明瞭である。五小区に成長した地主は唯一他小区への進出をみせない居住地域中心の展開を示しているが、その所有は区内地主所有の四二・七%に止まる。一方、区外からの進出が大きく、ここでも四小区居住地主を中心に居村地主所有を上回る展開を見せている。そのことが二小区と異なり全現石の五四・六%を地主所有としているのである。地主所有の見られない村が少ないことからみても、すでに居村地主中心の地主展開があり、その動揺を捉えて他からの大地主の進出があったとみることができよう。地域内の変動が他からの進出を招いている典型が七小区で、ここでは他大区居住の地主の進出が著しい。

地主所有比、居住地主所有比がともに高い四小区では地主所有が事実上区内全村に存在し、居住地主が他からの進出を阻止しながら成長しているといえよう。しかもその成長は単に区域内に止まらず、先にも指摘したように二二大区全体に拡大し多くの大地主を生み出している。地主所有比が四小区にはるかに及ばない三小区でも少数ではあるが大地主が成長しているのは他への進出によってである。四小区に次

第11表 各小区現石の所有状況

小区	全現石 (a)	所 有 形 態				b/a
		居 住 者	他小区地主	他大区地主	計 (b)	
2	3636.639 <sup>合</sup>	757.515	538.990	53.388	1349.893	37.1%
3	2682.057	1051.270	241.250	71.388	1363.908	50.9
4	1775.088	1029.245	113.676	33.643	1176.564	66.3
5	3685.522	859.302	923.425	229.346	2012.073	54.6
6	3669.104	1499.510	765.560	309.968	2575.038	70.2
7	4158.096	946.306	442.026	1010.425	2398.757	57.7
8	2901.444	262.198	780.482	145.172	1187.852	40.9
計	22507.950	6405.346	3805.409	1853.330	12064.085	53.6

注(1) 各小区全現石は東大史料編さん所蔵 年欠「管内村名石高人員表」による。なお、1小区全現石は1828石727合である。

(2) 典拠は表8に同じ。

ぐ大地主居住地区の六小区は最高の地主所有比を示し、地主展開の高度であることがわかるが、大地主の成長は小区内に止まっていた対照的である。なお八小区は居住地主の所有比が低いが、調査不十分のためと考えられ、他からの進出状況からみても実態としては地主所有比は十分に五〇％を越えていたと推定される。

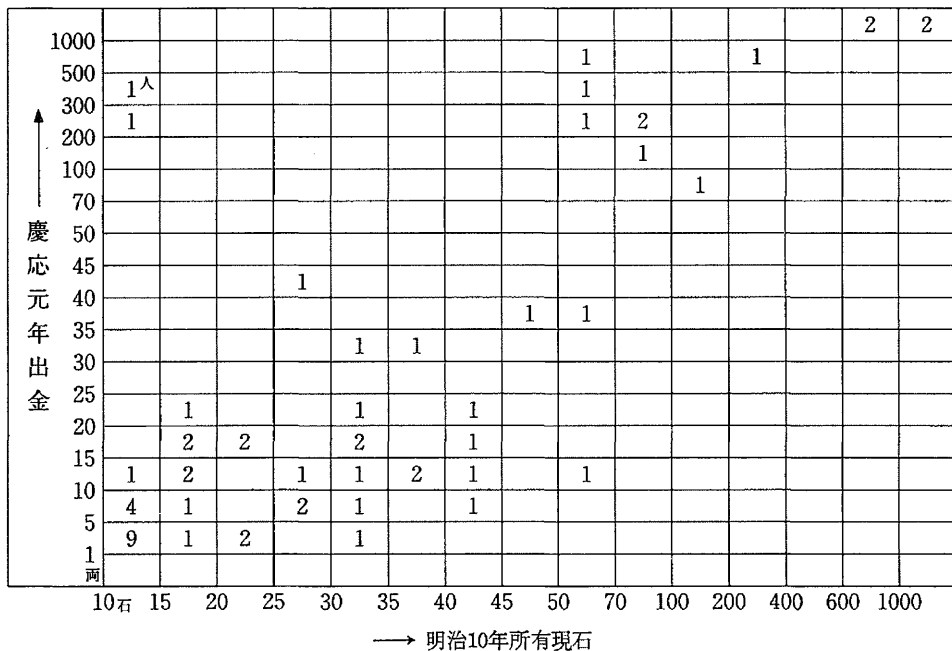
明治初年の地主的土地所有の地域的展開状況についての概観は以上に止め、先にみた幕末の状況との関連―連続と非連続をみていこう。

最幕末期の領有が会津領となっていた地域や江戸期を通じて新発田領であった六、七小区地域あるいは同藩預りとなっていた地域には慶応元年出金者はいない。そのため対象地域は二〇五小区に限定される。また系譜的連続性を出来るだけ推定を排除して確定しようとする、小規模層を中心に対象から外れる諸家が出てこざるをえない。このような制約の下ではあるが慶応元年出金者と明治一〇年現石一〇石以上所有者との連続性は前出第8表のようである。判明者について出金額と所有現石の関連をまとめると図のようである。

二二大区における所有という制約があり、その点是他大区地主とくに強い制約となって現れ、出金額と所有現石との対応を数値で示すことはできない。それでも五両・五石間隔での図示からは対応軸から大きく外れた動きは見出せない。二〇〇〇五〇〇両出金・一〇〇一五石所有の二家が例外的であるが、そのうち真島家は所有の主力を居住する二三大区に持つ大地主であることは第5表―①で明らかである。橋本家は明治初年に下降状態にあった可能性はあるが、明治二十一年の所有地価八六〇〇円からみて中規模地主として推移したといえる。

個別事例についての指摘は以上に止めるが、総じて大規模出金者

幕末出金と明治初年所有現石の相関図



巨大地主・大地主、中小規模出金者、中小規模地主の構図は崩れていないといえる。幕末期の領主への出金状況から窺える地主的土地所有の成立構造は体制の変動を伴う一〇余年の間に大きく変動することはなかったのである。すくなくとも江戸期に生成した地主の多くが幕末―明治初年に姿を消し、新たな地主がにわかに成長してくると言う動きのなかったことは明瞭である。

### おわりに

米作単作地帯越後蒲原平野北部の一画に、幕末期を通じて大小の地主が生成、展開していること、その多くは明治初年においてもあり方を変えていないことが確かめられた。少数の巨大地主を頂点とする大地主層が展開している地主的土地所有の主要位置を占め、その基盤として中小地主層が厚みをもって存在しているという地主構造は、すでに幕末期には形成されており明治初期にいたっても変化はみせない。

この間地主層内部に若干の上昇・下降はあったが、地主の階層的構成を変化させ、ひいては地主的土地所有の構造を変質させるような動きにはなっていない。

明治初年にみられる大地主展開地域における地主的土地所有の展開状況の地域差と、江戸期からさらに明治初年にいたる大地主諸家の成長過程との関連や、頂点部分を大地主層が占める地主構成の、地域差をふまえた全住民諸階層の中での位置づけは小稿の範囲を越える。すでに明治初年に最小限でも地域全現石の五三・六%までが僅かの一〇石以上所有者の所有に帰していることは、住民の圧倒的多数が土地所有から切り離され地主小作関係に組込まれていること、この地域構造

が幕末以来のものであることを示している。この構造は地租改正によって近代的装いを与えられていくが、頂点部分の大地主層は明治二〇年代初頭にもその位置にあり、新潟県大地主制の体制的確立を窺わせるといえよう。

### 註

- ① 農務局編「五十町歩以上大地主名簿」による属地主義集計数である。
- ② 拙著『近世大地主制の成立と展開』参照。
- ③ 市島家文書、明治二年「郡中用留」所収。
- ④ 神田家文書、嘉永六年一月「異国船渡来ニ付御上金書上名前帳」
- ⑤ 五十嵐家文書、慶応元年五月「郡中献納金控」
- ⑥ 史料には出金総額一万四三五四両とある。集計金額と異なる理由はわからない。仮に一部重複部分のためとしても、その差は一七四両にすぎないから出金構成は変化しない。
- ⑦ 前掲拙著参照。
- ⑧ 『新発田市史資料』4所収。